



誌上講演会

2023年の日本経済・金融を考える



日本銀行
仙台支店長
竹内 淳 氏
たけうち あつし

プロフィール

1967年生まれ、ドイツ(デュッセルドルフ)出身。1990年、早稲田大学政治経済学部卒業後、日本銀行入行。甲府支店長、静岡支店長、国際局参事役などを歴任し、2022年6月より現職。

※本記事は、2022年12月21日に当所理財部会で開催した講演の内容を要約したものです。

苦境にありながら 回復局面にある鉱工業生産

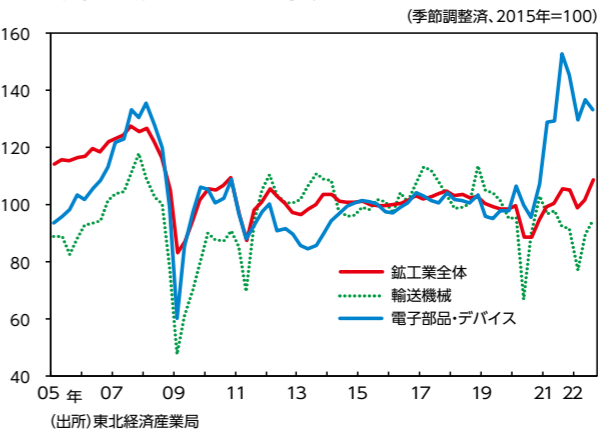
2022年10月に弊行が公表した景気の判断を示すレポートの内容と現在まで、景気の状態は大きく変わっていません。資源高の影響はありつつも、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立が進み、徐々に景気は持ち直しているという評価です。一方で海外に関しては、特に先進国や中国で減速の動きが強まっています。従って、2023年の展望は暗い状況です。このような状況下にあるものの、東北の企業の業況感を見ますと、非製造

業がしっかりと回復して、全体としても約3年ぶりにプラス転化しています。

それでは、まず、懸念される世界経済減速の影響についてお話しします。経済協力開発機構(OECD)が出している景気先行指数では、100を上回ると半年後に景気が拡大し、下回ると後退する可能性が高いとされますが、すでにアメリカやイギリス、アジア諸国で100を下回っています。特に今、日本にも大きな影響を及ぼしているのが、世界的なIT投資の先行きです。韓国や台湾のITの輸出、これはほとんど半導体ですが、両国ともしばらく前からピークアウトして、少し輸出が減ってきています。品目別で見ると、特に落ち

込みが目立つのがメモリです。日本でもフランスメモリが主力の生産品目になっていますが、出荷がかなり落ちています。しかし、鉱工業生産全体としては、少しずつ供給制約が緩和され、東北地方においても、この1年ほどは生産の回復局面にあるという形になっています(図1参照)。

図1.東北地域の鉱工業生産指数 (季節調整済、2015年=100)



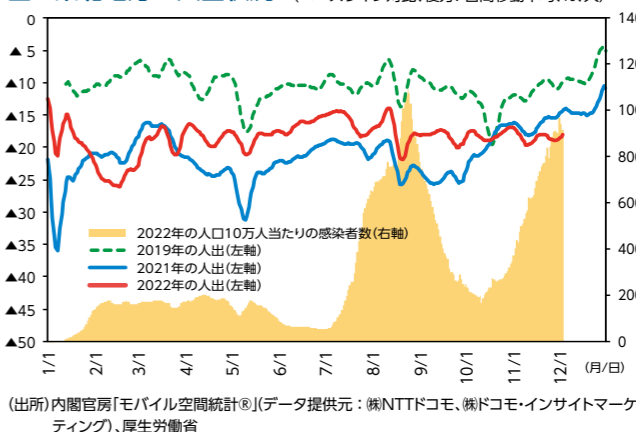
感染症・物価高の下で カギを握る「個人消費」

感染症の予防・対策と経済活動の両立が進む今、**景気回復の一番のカギになるのは「個人消費」**です。

感染者数と人出の相関関係のデータを見ますと、感染者数が増えているにもかかわらず、徐々に外に出たい人が増えているということ

が分かります。歓楽街の人出に関しても、コロナ禍以前までには回復していませんが、第8波の中でも、そこまで人出は落ちていません。これは東北地方も同じような傾向にあります(図2参照)。

図2.東北地方の人出状況 (ベースライン対比、後方7日間移動平均、%、人)



それからもう一つ、「値上げが続く現状をよく持ちこたえている」という評価ができると思います。なぜ、そうなのかわからない、それは意図する、しないにかかわらず、たまってしまった貯蓄があるということ。可処分所得と個人消費の推移を対比したデータを見ると、コロナ禍の影響で消費が大幅に下がっています。今現在も、所得はあまり減っていないにもかかわらず、消費は大幅に減少しています。この

差が貯蓄としてたまっているわけです。加えて、2020年に、1人10万円の特別定額給付金が国民に給付されました。この経済対策としての給付金が、相当な期間にわたって物価上昇にも耐えられる資金となっていることも影響していると言えるでしょう。今後も、このような資金で消費が下支えされる可能性は高いと考えられます。もちろん、消費というものは心理が非常に大きく影響しますから、この点も注意深く見ていく必要があります。

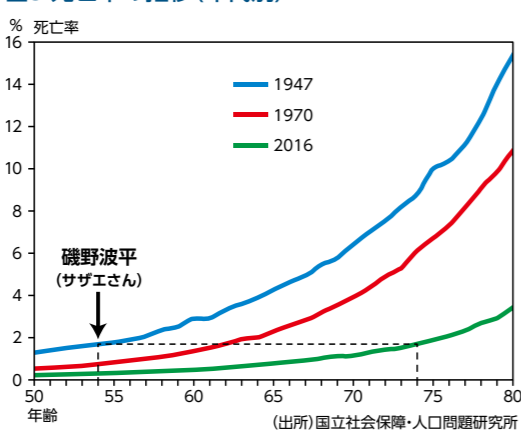
人手不足への対応で求められる 労働生産性の向上

多くの業種で人手不足が課題となる中、弊行が公表した直近の短観でも、東北地方において人手が不足していると答えている企業が、コロナ禍前の水準にほぼ戻っています。生産年齢人口の先行きの予想も、今後、東北地方の総人口に占める割合は、どんどん減ってしまうという未来がすでに見えています。**この人手不足に対応するためにまずできることは、女性の活躍を進めること、高齢者に活躍してもらうこと**です。

漫画「サザエさん」の漫画がスタートした1946年、当時のサラリーマンの定年は55歳で、サザエさんの父親である磯野波平さんは54歳。定年間のサラリーマンというわけですが、1947年の54歳の死亡

率を見てみると約2%で、2016年に同じ2%の方が亡くなる年齢を調べると74歳でした(図3参照)。つまり、この約50年の間に、日本人は20歳くらい若返ったということが言えます。宮城県も、まだ女性や高齢者に働いてもらう余地があるかと思えます。ただ、女性や高齢者の就業はすでに相当増えており、そろそろ限界が見えてきました。このような状況下で、就業者数を増やすのは難しいでしょう。

図3.死亡率の推移(年代別)



では、どうすれば良いのかというと、時間当たりの労働生産性を上げていかなければなりません。これには二つのポイントがあります。一つは、**しっかりと投資をして資本装備率(企業内の労働力に対する設備投資の比率)を上げること**。それから、**全要素生産性(TFP)を向上させること**です。例えば、同じ機械で同じ人数の人た

ちが同じものをつくっても、会社によって生産量が全く異なると思います。これは、そこで働く人たちのノウハウやスキルといった数値化できない成長要因が影響しているからで、このつかみどころのないものがTFPなのです。TFPを狙って伸ばしていくことは難しく、現在、全ての国の悩みとなっています。

国内の現状は、人的な資本に対する投資が他の先進国と比較して、また国内の製造業と比較しても非製造業で低くなっています。この背景として、非正規雇用者が、ここ10年ほどで大きく増えていることが挙げられます。会社にとっては、非正規雇用者にまで、なかなか教育費をかけられないという現実もあると思いますので、**まず正規化をしっかりと進めた上で、人的資本への投資を進めていくことが大切**です。

最後に一つだけお話ししますと、コロナ禍で雇用を維持することは、日本の国民にとつて重要なテーマだと思います。結果として、雇用調整助成金などが潤沢に支払われ、就業率はほとんど減っていませんが、他方で転職者数は激減しています。ある程度、人為的に職を守ると、その分、労働市場は新陳代謝が落ちてしまいます。**危機が落ち着いてきたところでは、一定の雇用の流動性も必要ですので、補助金に依存しない本来あるべき姿に戻していくことが重要だと考えています。**

より良い環境をめざす。



〒984-0037 仙台市若林区蒲町19-1 TEL 022(286)3161(代)